日時：2024年11月7日（木）16:00-17:00

質問と回答

当日視聴者の皆様から頂きました質問に登壇者が回答いたします。

質問1	GGAとグローバルストックテイクをどうつなげるのかについては今般のCOPで交渉や議論が行われるという理解でよろしいでしょうか？的外れであればご容赦ください。
回答1	グローバルストックテイクにおいて、いま議論しているGGAのフレームワークを活用するということはすでに決まっておりますので、次回、グローバルストックテイクが行なわれる際には、このフレームワークを参照しながら、適応の世界全体の進捗を評価することになります。ただし、どこまで緻密な評価を行うのかというのはひとつの問題で、緩和の場合のように、共通化した方法論のもと定量的に評価することにはならないと想定しております。

質問2	2015年のパリ協定で様子が変わり全締約国対象となったと。SDGsもMDGsから発展、全世界を対象になっているけれど、世界的にどのような考え方が、この全締約国対象、全世界対象に繋がったのか、どのようにお考えか教えてください。
回答2	SDGsが全世界対象になったことについては、開発という狭い開発途上国の問題から、持続可能性の概念を鍵として、環境という全世界に当てはまる問題に拡張したのがひとつの契機だったと理解しています。一方適応については、気候影響がますます顕在化し、洪水などのリスクへの対策が途上国のみならず先進国でも同じように必要だ、という認識が高まったことが契機だろうと思われます。

質問3	UAEフレームワークがCOPで決められるとそれ基づいた報告書を各国も提出することが義務になるのでしょうか？NDCだBRTだといくつも報告書をつくることが要請されると報告することが目的化するという点については懸念はないのでしょうか？
回答3	ありがとうございます。おっしゃる通り、報告書を作成するためには多くのリソースや能力が必要ですので、「これ以上の報告負担を増やさないようにする」という点は、共通認識として、これまでのCOP決定文書にも記載されています。「NAP、NDC、NC、BTRなど既存の報告書の中に、UAEフレームワークを用いた適応の進捗評価を盛り込む」ということも、すでに決定しています。ただ、UAEフレームワークの具体的な運用方法はこれからの交渉で決まっていく事項になりますので、ご指摘の点はこれからさらに留意していくべきだと個人的にも考えております。日本も、指標はできるかぎりシンプルで各国が必要に応じてカスタマイズして柔軟に活用できるようなものにすべき、と兼ねてから主張しておりますが、複雑な評価システムを作って、それを使うためにさらに支援が必要だ、、、などという話になってしまっては、肝心の適応の促進の妨げにすらなってしまうと思いますので、注意が必要だと個人的にも考えております。

質問4	MELは各国の機関が国際的な規格に基づき行うのでしょうか。それとも第三者機関が世界全体で取りまとめて行い、公平に情報を収集するのでしょうか。
回答4	ありがとうございます。GGAに関しては、ご指摘いただいたような、仕組みをどうするのか関しても、まだ議論をしてしている最中になっております。概ね、各国がGGA指標のガイドラインのようなものに基づいて自主的に評価を行い、各種報告書に結果を記載して報告するような仕組みを想定している国が多いような印象を受けています。ただ、仙台防災枠組など、第三者機関（カスト

	ディアン期間）がグローバルに情報収集をしているケースも参照されており、GGAもそのようになる可能性は皆無ではないという状況です。

質問5	GGA指標について、SDGや生物多様性COP,仙台防災枠組など他の指標との関係はどうなっているのでしょうか？
回答5	GGA指標においては、現時点で、それら既存の指標との具体的な関係性の整理等は行なわれておりません。あくまで、これまで行われたワークショップ等において、先例としてSDGs、CBD、SFDRR等の指標についての知見共有が行われたのみとなっております。ただし、交渉のプロセスの中で、特に先進国諸国を中心として、新たな指標を開発することの難しさから、既存の指標で活用可能なものがあれば積極的に参照するべきであるということが主張されております。最終的にどのような形で決着するかは、COP30を待つ必要があります。

質問6	ロシア、中国、途上国、これからのUSAの扱い・組込みについて、説明いただけますか。
回答6	ロシア、中国、途上国の扱いにつきましては、こと適応・ロスダメの交渉において、地政学的な関係性等が争点となることはございません。ロシアは交渉における存在感が比較的薄く、また、中国は、是非はさておき、途上国グループの一員として積極的に交渉に参画を続けてくると思います。アメリカへの対応につきましては、現時点の所感はライブにてご回答しましたとおりで、今後の動向を注意する必要があると言わざるをいません。

質問7	L&D基金ではCOP26の際に1000億ドルの目標に全く届いていませんでしたが、現在先進国が拠出した適応基金と途上国が求める金額のギャップはどれくらいあるのでしょうか？(日本で一昨年600万ドル拠出していたのは確認できました)
回答7	1000億ドル目標というのは、ロスダメに限られずすべての気候政策分野を含めた目標のことを指します。これが、COP29にて刷新される予定です。適応資金（適応基金のボリュームは少なく、GCFにおいて適応に振り向けられる資金や、バイの資金援助で提供される資金が大きな割合を占めます）と適応ニーズとのギャップは、よく参照されるUNEPの適応GAP報告書の2023年版では、年額で1,940億～3,660億米ドルほどあると言われています（11月7日に公開された2024年版のレポートでは、年額1,870～3,590億ドルとなっておりました）。これはあくまでも推計で、この数字をどのように受け止めるかについては、ウェビナー中もご紹介した水野による論文もぜひ参照ください。 参考： Adaptation Gap Report 2024 (UNEP) https://www.unep.org/resources/adaptation-gap-report-2024 Beyond the adaptation finance gap: Towards a more effective adaptation framework (Mizuno. O) https://www.iges.or.jp/en/pub/beyond-adaptation-finance-gap-towards-more-effective-adaptation-framework/en

質問8	GGAについて、「資金・技術支援・能力強化」に関する途上国と先進国の溝が埋まる気がしないのですが、想定されるランディングゾーンはありますか？

回答8	仰るとおりで、根本的な対立は当面続くと思われます。ランディングゾーンも、交渉を直に見ている立場から申し上げても、なかなか見出しづらいと言わざるを得ません。個人的に、ひとつのアプローチは、適応は先進国にとっても課題であるということをしっかりと強調し、先進国が途上国を支援すべきという一面的な絵柄を少しずつ書き換えていくことかと思います。

質問９	質問でなく意見です。 お金があれば人も地域も気候変動リスクにロバストで気象災害にもレジリエントですから、影響評価やインフラ整備のKPIではなく、TVETなど人間開発指標の議論をすれば良いと思いました。
回答９	ご意見をありがとうございます。参考とさせていただきます。 尚、ご説明不足で恐縮ですが、ウェビナー中に例示させていただいた指標は、1万個程度ある指標候補の中から発表者がランダムにピックアップしたものですので、実際の指標候補リストの中にはご提案いただいたような種類の指標も含まれていると思われます。特に国際機関はそのような指標を提案する傾向があるように見受けられます。

質問10	ロスダメ基金とGEF, GCFとの重複はないのでしょうか。
回答10	それらの関係性は今後整理されていくこととされていますが、その重複をなるべく防ぐことはひとつの目標となると思います。

質問11	適応とロスダメのロードマップをおおざっぱに予測してください。
回答11	雑駁かつ個人的な意見となりますが、適応については、今後、ある程度効果的な適応の進捗評価の仕組みが出てくることによって、多様な主体が参画しやすい分野になる可能性があります。一方ロスダメについては、防災・減災や人道と一体的なアジェンダとなり、気候変動固有の問題としての色彩は段々と薄れていく可能性があると思います。

質問12	ロスダメの実施が具体的になって来た場合、先進国の企業にも具体的に何か求められてくるのでしょうか？企業にどのような影響があることが想定されるのでしょうか。
回答12	ロスダメについては、まず「補償」のような話は、当面企業に降りかかるようなことはないように思われます。そうであれば、リスク対応（例えば早期警戒など）に企業が技術等で貢献することがまずは期待されると思われます。この点において、発表で申し上げたとおり、適応とロスダメをあまり区別せずに考えることも必要かと思います。

質問13	To the point, 「適応基金」と「ロスダメ基金」別の枠組みとなっている背景を一言でお纏めいただくことは可能でしょうか？
回答13	ロスダメは、パリ協定上、適応と別個のものとして位置づけられましたので（8条）、それに応じて、基金も別個のものとなったということだと思います。